

物価高騰から、暮らしと経済を立て直す ムダづかいをやめ、市民に寄り添う予算編成を

日本共産党市議団・熊本地区委員会で、「2023年度予算編成に関する要望書」を提出

11月25日、日本共産党熊本市議団・党熊本地区委員会で、市長へ「2023年度予算編成に関する要望書」を提出しました。物価高騰への対応を中心に、市民のいのち・暮らしにかかわる12分野・166項目の要望です。（*重点要望を裏面に紹介しています）

今回の要望には、熊本地区委員会から、地区委員長ほか、北区政策委員長・山部洋史さん、経済政策責任者・井芹栄次さんも参加しました。市の対応は、予算要望では初めて副市長でした。



物価高騰への支援は急務、幅広く市民の声に応じて

新型コロナが長期化する中で、物価の高騰が市民生活を直撃しています。40年ぶりという、異常な物価上昇に苦しむ市民・事業者の暮らしと生業をどのように守っていくのか。予算編成のあり方が問われています。

市役所建替400億円や数千億円の借金となる都市高速などを推進していけば、今でも借金漬けの熊本市の財政がますます悪化することはもちろん、大切な市民サービスが切捨てられていくことは間違いありません。市民の声に真摯に耳を傾け、実態を見ながら、寄り添った支援を行うことこそ、最優先すべきです。党市議団・熊本地区委員会として、「大型インフラ・ハコモノ優先をやめて、暮らし・福祉・子育て教育最優先」の予算編成を求めました。

深水副市長は、「指摘された点は認識している」と述べましたが、市長選マニフェストも市民の声を受けとめた内容と思えるものではありません。

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1303
2022年12月4日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

発行: 日本共産党熊本市議団HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

上野みえこ議員の一般質問

日時: 12月5日(月)

午前11時10分~12時10分

場所: 市役所議会棟5階・本会議場

*どなたでも傍聴できます。

*インターネットでの同時中継は、
熊本市議会 HP で

【質問項目】

- ・物価高騰から暮らし・営業を守る
(介護保険、学校給食、就学援助、
中小企業への支援、非正規雇用の解消など)
- ・交通問題(市電、道路問題、バス、自転車など)
- ・市営住宅問題 ・市役所建替え 他

【控室から】
岸田首相が設置した「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」が先月22日、軍事力の抜本的強化に関する報告書を首相に提出しました。全体で20ページほどの報告書で、安全保障や国民生活に関する見通しも無責任であり、大きな怒りとともに日本をこうした道に導こうとする政治を変えなければとの危機感を強く持ちました。日本周辺の「厳しい安全保障環境」を口実に「5年以内に防衛力を抜本的に強化しなければならぬ」との指摘がありますが、「こうした政策が中国など周辺諸国のさらなる軍事力増強のエスカレーションを招く危険性には一切触れられていません。軍事力強化の財源について「国民全体で負担することを視野に入れなければならない」とし増税を主張していますが、こうした税負担を強いられる国民や中小企業の実態には触れず、実質賃金が下がり続け消費が低迷する経済に深刻な影響を与えることについても分析がありません。「軍事」対「軍事」では、真の平和を築くことはできません。紛争を軍事力で抑え込むことばかりに注力し、近隣諸国と友好的な関係をどう築くのかとの外交戦略を持たない岸田政権に私たちの未来を託すことはできないと改めて思いました。

なすまどか

※東区相談所の無料法律相談日程が、12月6日から12月9日に変更になりました。

【重点として要望した事項の主なもの】

物価高騰から暮らしと地域経済を守るための支援

- (1) 中小企業の賃上げ・最低賃金時給 1,500 円の実施を国へ要望する市として、非正規雇用の解消、男女の賃金格差解消に取り組む
- (2) 消費税 5%への引き下げ・インボイス制度中止を、国へ求め
- (3) 国民健康保険料を引き下げ、子どもの均等割を廃止する
- (4) 介護保険料を引き下げ、保険料・利用料の減免制度をつくる
- (5) 中小企業への直接的な支援を行う
- (6) 農漁業の資材・飼料・燃油高騰への支援は、影響に見合う額を支援する
- (7) 省エネ・再エネ推進への支援を強化し、温暖化対策にもなるエネルギー自給率を高める



長期化する新型コロナ禍、いのちと健康を守り、公衆衛生の向上を

- (1) いつでもだれでも受けられる無料 PCR 検査を継続する
- (2) 減収が続くすべての医療機関への財政的な支援を行う
- (3) 各区へ保健所を設置し、体制・予算を抜本的に拡充する
- (4) すべての市民を対象に、インフルエンザ予防接種への補助を行う
- (5) 国保のコロナ傷病手当は、事業主にも支給する
- (6) 売上げ減への支援として、市独自に固定費等への補助を実施する
- (7) コロナ融資への利子補給は、コロナ収束まで継続する

いのちと健康が大切にされる熊本市へ、医療・福祉・健康の増進を

- (1) 一般会計繰り入れを増額し、国民健康保険料を 1 世帯 1 万円引下げる
- (2) 国保料の子ども「均等割」をなくす
- (3) 高齢者のさくらカードは、現行制度（70 歳から、2 割負担）を守る
- (4) 加齢性難聴への補聴器購入助成と、高齢者の聴覚検査助成を新設する
- (5) 国の介護保険の負担増・サービス切捨て等の見直しは中止を求める
- (6) 障がい者のさくらカードは、無料パス券を復活する
- (7) 非正規ケースワーカーはやめて、正規雇用ケースワーカーを配置する
- (8) 生活保護世帯のエアコン設置を認め、夏季加算を復活する



日本共産党熊本市議会だより 2022 年 12 月 4 日号 (No.1303)

ひとりひとりの学びを保障し、安心して子育てができる熊本市へ

- (1) 教職員の不足をすみやかに解消する
- (2) 小中学校の給食費を無償にする
- (3) 小中学校全学年に少人数学級をすみやかに拡大する
- (4) 市立全学校の体育館にエアコンを設置する
- (5) 政令市最低の学校図書蔵書予算を拡充し、図書の更新をすすめる
- (6) 学校トイレ、ならびに体育館トイレの洋式化をすみやかにすすめる
- (7) 児童育成クラブの利用料は無料とする
- (8) 子ども医療費助成制度は、高校 3 年生まで完全無料の制度を実施する
- (9) 教育・保育の完全無償化を国に求め、第 2 子以降保育料を無償とする



地元中小企業と働く人への支援

- (1) 地元中小企業を経済の主役に据え、中小企業予算を抜本的に拡充する
- (2) 住宅・店舗リフォーム助成制度を実施する

歴史を感じ、市民が憩える文化のまち熊本市へ

- (1) 市役所本庁舎の建替えはやめる
- (2) 都市高速・高規格道路の整備より、公共交通中心の環境にやさしいまちづくりをすすめる

平和都市宣言にふさわしい平和のまちへ

- (1) 憲法 9 条改憲を行わず、安保法制のすみやかな廃止を国へ求める
- (2) 「核兵器禁止条約」をすみやかに批准するよう国へ求める

市民に寄り添う市役所への改革と、公務労働を担う職員の処遇改善を

- (1) 公務の基本は「正規職員」となるよう正職員を増やし、会計年度任用職員の待遇改善を図ること
- (2) 官製ワーキングプア防止へ、公契約条例を速やかに制定する
- (3) 統一協会及びその関連団体とは、過去も現在も将来も関係を断絶し、市として被害者救済に取り組むこと